



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.ife-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 高橋 学

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,819,326	6.7	146,432	51.4	168,946	35.5	106,398	39.8
26年3月期第3四半期	2,643,070	14.6	96,724	381.2	124,721	446.1	76,089	247.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 181,108百万円 (22.5%) 26年3月期第3四半期 147,834百万円 (532.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	184.45	—
26年3月期第3四半期	131.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,551,566	1,888,816	40.4	3,191.37
26年3月期	4,241,700	1,745,930	40.1	2,950.61

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,840,564百万円 26年3月期 1,702,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840,000	4.7	210,000	37.0	220,000	26.7	130,000	27.0	225.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	614,438,399 株	26年3月期	614,438,399 株
27年3月期3Q	37,705,792 株	26年3月期	37,566,828 株
27年3月期3Q	576,837,969 株	26年3月期3Q	577,055,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の増加により売上高は2兆1,499億円と前年同期に比べ1,860億円の増収となりました。経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みにより1,476億円となり、前年同期に比べ541億円の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は2,364億円と前年同期に比べ631億円の増収となりました。損益につきましては、前年同期との売上工事の構成差により減益となり、経常利益は49億円となりました。

商社事業におきましては、国内及び米国地域の販売数量の増加等により、売上高は1兆4,399億円と前年同期に比べ1,335億円の増収となり、経常利益は178億円と前年同期に比べ20億円の増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同期に比べ、1,763億円の増収となる2兆8,193億円となりました。営業利益は1,464億円、経常利益は1,689億円となり、前年同期に比べそれぞれ497億円、442億円の増益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は1,652億円、四半期純利益は1,063億円となり、前年同期に比べそれぞれ442億円、303億円の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、国内の販売環境は緩やかな景気回復基調にあるものの消費増税の反動減や負担増、人手不足による施工の遅れなどにより若干の足踏み感が見られます。海外の販売環境は円安による輸出環境の改善があるものの中国での慢性的な過剰供給による市況の低迷は継続しており、厳しい状況が継続すると想定しております。このような状況のもと、市況の動向を注視した生産・販売活動に努めるとともに製造基盤の整備に引き続き取り組んでおります。現時点での見通しでは、主原料物価下落による棚卸資産評価差等の減益要因があるものの、継続的なコスト削減等の収益改善活動により、経常利益は1,750億円と前年度に比べて増益となる見通しです。

エンジニアリング事業におきましては、国内外で積極的な業容の拡大を進めており、当期の受注高は前期を大幅に上回る見込みで、売上高は3,600億円、経常利益は180億円となる見通しです。

商社事業におきましては、鉄鋼製品の国内販売が順調に推移している事に加えて、円安による輸出環境の改善もあり、経常利益は240億円となる見通しです。

以上より、通期のグループ全体の売上高は3兆8,400億円、営業利益は2,100億円、経常利益は2,200億円、当期純利益は1,300億円となる見通しです。

なお、当期の期末配当につきましては、現下の損益状況を踏まえ、1株につき40円（年間60円）とする案を株主総会にお諮りする方針とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ886百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,913	73,453
受取手形及び売掛金	630,061	774,435
商品及び製品	336,216	369,396
仕掛品	40,223	69,061
原材料及び貯蔵品	380,972	406,695
その他	207,543	174,347
貸倒引当金	△3,615	△3,790
流動資産合計	1,654,315	1,863,600
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	584,619	590,649
土地	506,570	504,705
その他（純額）	507,958	515,993
有形固定資産合計	1,599,148	1,611,348
無形固定資産	52,680	77,005
投資その他の資産		
投資有価証券	826,371	917,305
その他	116,209	88,923
貸倒引当金	△7,024	△6,615
投資その他の資産合計	935,555	999,612
固定資産合計	2,587,385	2,687,966
資産合計	4,241,700	4,551,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	470,347
短期借入金	283,125	324,787
コマーシャル・ペーパー	22,998	16,998
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
引当金	7,819	6,931
その他	309,228	342,518
流動負債合計	1,105,094	1,281,584
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	979,223
引当金	65,265	62,787
退職給付に係る負債	115,058	130,721
その他	62,438	63,433
固定負債合計	1,390,675	1,381,165
負債合計	2,495,769	2,662,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	1,033,573
自己株式	△178,977	△179,302
株主資本合計	1,580,491	1,648,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	160,353
繰延ヘッジ損益	△411	326
土地再評価差額金	14,541	14,542
為替換算調整勘定	9,949	20,339
退職給付に係る調整累計額	△5,024	△3,532
その他の包括利益累計額合計	121,628	192,029
少数株主持分	43,810	48,252
純資産合計	1,745,930	1,888,816
負債純資産合計	4,241,700	4,551,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,643,070	2,819,326
売上原価	2,329,639	2,442,633
売上総利益	313,431	376,693
販売費及び一般管理費	216,706	230,261
営業利益	96,724	146,432
営業外収益		
受取利息	753	821
受取配当金	8,155	9,686
為替差益	14,911	23,334
その他	38,748	23,702
営業外収益合計	62,568	57,545
営業外費用		
支払利息	10,376	10,868
固定資産除却損	8,434	9,049
その他	15,760	15,113
営業外費用合計	34,571	35,030
経常利益	124,721	168,946
特別利益		
固定資産売却益	—	3,082
投資有価証券売却益	—	5,193
特別利益合計	—	8,276
特別損失		
減損損失	—	7,242
出資金評価損	—	4,776
関係会社整理損	3,689	—
特別損失合計	3,689	12,019
税金等調整前四半期純利益	121,031	165,203
法人税等	42,220	55,101
少数株主損益調整前四半期純利益	78,811	110,102
少数株主利益	2,721	3,703
四半期純利益	76,089	106,398

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,811	110,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,854	56,623
繰延ヘッジ損益	1,524	1,080
為替換算調整勘定	9,433	3,890
退職給付に係る調整額	—	1,222
持分法適用会社に対する持分相当額	12,210	8,189
その他の包括利益合計	69,022	71,005
四半期包括利益	147,834	181,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,945	176,798
少数株主に係る四半期包括利益	3,888	4,309

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績(平成26年度 第3四半期連結累計期間実績および業績見通し)

	平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		増減	
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	26,430	36,668	28,193	38,400	1,763	1,732
鉄鋼事業	19,639	26,916	21,499	28,900	1,860	1,984
エンジニアリング事業	1,733	2,841	2,364	3,600	631	759
商社事業	13,064	17,813	14,399	19,600	1,335	1,787
調整額	△ 8,007	△ 10,902	△ 10,070	△ 13,700	△ 2,063	△ 2,798
営業利益	967	1,533	1,464	2,100	497	567
営業外損益	279	203	225	100	△ 54	△ 103
経常利益	1,247	1,736	1,689	2,200	442	464
鉄鋼事業	935	1,262	1,476	1,750	541	488
エンジニアリング事業	59	184	49	180	△ 10	△ 4
商社事業	158	215	178	240	20	25
調整額	93	73	△ 14	30	△ 107	△ 43
特別損益	△ 36	△ 131	△ 37	△ 50	△ 1	81
税金等調整前当期純利益	1,210	1,605	1,652	2,150	442	545
税金費用・少数株主損益	△ 449	△ 581	△ 588	△ 850	△ 139	△ 269
当期純利益	760	1,023	1,063	1,300	303	277

②連結財務指標

	平成25年度 (2013年度) 実績	平成26年度 (2014年度) 今回見通し	増減
ROS	4.7%	5.7%	1.0%
ROA	4.5%	5.4%	0.9%
ROE	6.3%	7.3%	1.0%
借入金・社債等残高	15,340億円	15,200億円	△140億円
自己資本	17,021億円	18,800億円	1,779億円
D/Eレシオ	67.9%	61.5%	△6.4%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

ROE : 当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、
格付機関の評価により、75%を資本に算入。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度 (単独)	705	724	1,429	715	723	1,438	2,867
(連結)	782	797	1,579	788	792	1,580	3,158
平成26年度 (単独)	714	735	1,450	694	年度見込み 2,860程度		
(連結)	787	801	1,588	761	年度見込み 3,130程度		

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	615	642	1,257	633	662	1,295	2,552
平成26年度	641	662	1,304	653	年度見込み 2,610程度		

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	51.0	48.5	49.7	47.0	47.2	47.1	48.4
平成26年度	46.2	49.3	47.8	48.1	49	49	48

⑥ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	97.7	98.3	98.0	99.6	103.4	101.5	99.8
平成26年度	102.4	102.7	102.5	112.3	117	115	109

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	73.4	75.7	74.6	76.6	77.0	76.8	75.7
平成26年度	77.9	75.6	76.7	77.9	77	77	77

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成26年度受注見込み 4,500億円 (前年度比 +22.6%)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高		支払金利		現金及び預金残高	
	年度末		年度		年度末	
平成25年度 実績	15,340		△139		629	
平成26年度 見通し	15,200		△140		600	

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成25年度 実績	平成26年度 見通し	
設備投資額	1,757	2,000程度	(工事ベース)
減価償却費	1,813	1,800程度	

⑪ 経常利益（鉄鋼事業）の増減内容

a. 平成26年度第3四半期累計実績、対平成25年度第3四半期累計実績比較 + 541億円（935億円→1,476億円）

(内容) 数量・販価・原料 + 940

コスト削減 + 300

棚卸資産評価差等 △ 699

b. 平成26年度通期見通し、対平成25年度実績比較 + 488億円（1,262億円→1,750億円）

(内容) 数量・販価・原料 + 1,100

コスト削減 + 400

棚卸資産評価差等 △ 1,012

以 上